

フランスの社会的経済・連帯経済の規模

石塚 秀雄

● フランスは社会的経済連帯経済の発展の中心的存在であり、政府・自治体の支援協力システムも比較的整備されている。統計局（Insee）の数字は参考値であるが、社会的経済セクターの規模は、経済セクターの15%程度と言われている。

表1. 社会的経済の規模、事業所数（2011年）

	協同組合	共済組合	アソシエーション	財団	社会的経済合計	一般企業
農業・漁業	1,129	0	695	5	1,829	129,237
産業	2,445	18	275	2	2,740	423,327
商業	4,304	820	4,439	51	9,614	705,606
金融保険	15,182	5,301	298	2	20,783	71,927
情報	2,518	56	15,240	90	17,904	428,062
教育	221	5	20,407	98	20,731	82,400
医療	33	647	3,777	173	4,630	84,765
社会サービス	58	587	32,100	708	33,453	20,397
その他サービス	222	8	110,708	247	111,185	109,163
合計	26,112	7,442	187,939	1,376	222,869	2,122,418

出所: Insee. Effectifs salariés de l'économie sociale, 2011

● 法人形態の種類として、協同組合はわかりやすいと思われるが、これには庶民銀行や農村金庫なども含まれる。共済組合には日本語でいう相互保険会社もふくまれる。アソシエーションは訳しづらいためカタカナであるが、非営利組織、市民事業組織、協会などの訳がつけられることがある。Insee 統計におけるアソシエーションは登録アソシエーションのみであって、倍以上の非登録のアソシエーションが存在する。アソシエーションの種類としては、以下のものがある。日本の場合はいわゆる NPO 法でできる市民活動を 23 に分類しているが、フランスのように法人格としていくつかに大別することも検討されるべきであろう。

表 2. アソシエーションの種類

法人番号	種類
9210	非届け出アソシエーション non declare
9220	届け出アソシエーション declare
9221	経済活動労働挿入アソシエーション
9222	仲介アソシエーション(労働挿入)
9223	雇用者グループ
9230	公益活動認定アソシエーション
9260	労働権アソシエーション

Insee. 2014

● フランス政府には連帯経済担当局があり、また社会・労働・連帯省が社会的経済・連帯経済を所管している。統計局(Insee)の賃金労働者数統計は、社会的経済各団体の従業員数(職員数)を示すものであり、組合員数あるいは会員数を示すものではない。したがって、この統計が示すのは社会的経済の従業員数あるいは仕事人口数そのものを示すものではないので、単に一側面を示すものにすぎない。とはいえ、労働人口における位置づけという点では参考になるものである。この統計数字を見る限り、社会的経済における賃金労働者数比率は、農業漁業分野 4.4%や産業分野 1.1%と低い。これは農業協同組合や労働者協同組合の定義に基づき、自主労働者あるいは協同労働者がカウントされていないためであろう。また商業分野 4.5%、金融保険分野 30.1%で比較的高い。これは、社会的経済がじつのところ、貯蓄や保険という人々のいのちと暮らしを推し進めるための血液というべきお金と生活保障の手段を自主的に作り上げてきたという歴史が、フランスにおいて顕著であるということである。いわゆる庶民(人民)銀行は 19 世紀のフランスでの発明であるし、共済組合運動も、ドイツ社会保険以前からフランスでも独自に発展してきて、今日のフランス社会保障制度の補完的制度としての役割をも果たしているのである。現在フランスを中心として社会的連帯金融という動きが展開し、マイクロクレジットから社会的企業の推進など、非営利・協同経済の発展に貢献している。日本においても同様の取り組みのさらなる発展が期待される場所である。教育分野 19.0%、医療分野 11.5%、社会サービス分野 61.9%、その他サービス分野 42%である。福祉サービスの分野で社会的経済セクターの占める割合が高いことを示している。全体として社会的経済は賃金労働者の 10.3%である(いずれも 2011 年度)。

また賃金労働者といっても、その統計上のランク付けは、企業管理職、上級専門職、中級専門職、一般被用者、現業労働者と分類されている。フランスにおいては、一般に賃金については職能別労働組合による労働協約が同一区分の労働者にも適用される方式をとっており、労働組合の役割は日本とは異なる機能を果たしている。したがって、社会的経済企業が低賃金を助長するといった議論はフランスの場合起きない。低賃金問題は同一職種賃金労働者における問題であり、また社会的経済企業の労働者は自主的協同労働者でも賃金労働者と同一の社会保障および労働諸権利をもつものとされている。

● いわゆる連帯経済と呼ばれているものは、社会的経済のように事業(企業)形態を明確に区分したのではなくて、政策的な側面における連帯的経済活動を示すものである。したがって、統計的に連帯企業の数字が整理されているわけではない。社会的企業とか労働挿入企業とよばれるのは通称であって、そのような法人形態番号があるわけではない。連帯経済の主たる分野には、①若者・障害者・社会的弱者の雇用および仕事おこし、労働挿入、②連帯的金融、③環境・資源保全事業、④社会サービス、などの分野がある。とりわけ労働や生活に関わることは、行政の労働政策や社会政策との契約や協定を通じて実施されることが多い。ヨーロッパの場合は地域社会の社会的連帯的経済活動にたいして、EUの社会基金が使われる場合も多い。

フランス全体の連帯経済活動のまとまった統計というものは、したがって作りづらく存在しないが、雇用創出については、いくつかの地域統計局がまとめたものがある。

連帯経済の事業活動は新しい雇用創出や社会サービス、環境など、たんに労働市場や経済市場にとどまらない非市場的分野すなわち、市民運動や社会運動の側面をより強く持つために統計的に把握しづらい。しかしながら、数字や金銭的指標には収まりきらない運動や分野は社会的にたくさんあり、それをどのように把握し評価するのかということでは、社会的経済セクターでもこれまで社会的会計報告などの工夫が試みられてきた。人々の生活の多面的ないのちと暮らしの要求をどのように経済活動と結びつけるのかという課題の重要性は、日本においても増している。

表 3. 企業における職種比率 (2010年, %)

	協同組合	共済組合	アソシエーション	財団	一般企業
管理職	-	-	0.3	-	0.9
上級専門職	18.7	20.4	13.6	15.9	16.5
中級専門職	33.1	27.2	32.2	36.4	20.7
一般被用者	25.8	49.1	41.3	41.3	34.7
現業労働者	21.8	-	12.6	-	27.1
合計	100	100	100	100	100

出所: Insee, Partipation de effectifs salaries, 2010

表 4. 社会的経済の賃金労働者人数 (2011年)

	協同組合	共済組合	アソシエーション	財団	合計	社会的経済以外
農業・漁業	7,052	0	-	-	10,804	227,765
産業	46,667	-	4,425	0	51,280	4,738,205
商業	60,623	4,495	26,897	651	92,666	5,316,079
金融保険	165,782	85,718	-	-	255,187	592,456
情報	20,769	1,152	110,177	5,630	137,728	3,229,856
教育	-	-	335,639	7,364	345,251	1,473,495
医療	-	-	130,052	24,070	175,747	1,350,055
社会サービス	-	-	859,766	31,239	910,471	560,229
その他サービス	-	-	344,395	2,267	348,541	479,410
合計	306,040	131,107	1,818,728	71,300	2,327,175	20,294,918

出所: Insee, Effectifs salaries de l'economie sociale .2011

(いしづか ひでお、主任研究員)